

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	赤磐市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	23,192,195	21,393,659	実質収支比率	5.2	6.0																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	22,419,001	20,014,499	経常収支比率	88.1	91.1																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	773,194	1,379,160	(※1)	(94.6)	(98.1)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	98,805	612,436	標準財政規模	12,996,141	12,845,955																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	43,458	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	674,389	766,724	財政力指数	0.46	0.46																																																																																																																																																
	17年国調(人)	43,913			山振	○	単年度収支	-92,335	-14,166	公債費負担比率	14.5	15.6																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.0			低開発	×	積立金	576,491	2,109	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	44,984	第1次	22年国調	1,912	2,620	山振	○	繰上償還金	-	23,297																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	44,723		25.03.31(人)	45,034	9.5	12.0	低開発	×	積立金取崩し額	-	633,302																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	44,782	第2次	22年国調	5,828	6,668	指数表選定	○	実質単年度収支	484,156	-622,062																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.1		29.0	30.5																																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	12,356	12,474																																																																																																																																																							
面積(km ²)	209.43			61.5	57.1																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	208																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	15,274																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,688,166	20,700,057	うち公的資金	20,057,633	17,556,186																																																																																																																																															
	市区町村長	1	8,900	一般職員	437	1,332,850	3,050	債務負担行為額(支出予定額)	2,444,265	3,656,272	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	80	219,280	2,741	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	5,733,715	4,704,365																																																																																																																																															
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	58	153,468	2,646	財政調整基金	5,733,715	4,704,365	減債基金	325,311	325,223																																																																																																																																															
	議会議長	1	4,550	教育公務員	28	78,652	2,809	その他特定目的基金	4,227,024	3,835,623																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																					
	議会議員	16	3,500	合計	465	1,411,502	3,035																																																																																																																																																					
				ラスパイレス指数			95.8																																																																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>赤磐市国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>赤磐市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>赤磐市簡易水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(22)</td> <td>是里ワイン醸造場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計</td> <td>(5)</td> <td>赤磐市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>赤磐市立赤磐市民病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>赤磐市下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計</td> <td>(23)</td> <td>赤磐市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>赤磐市土地取得特別会計</td> <td>(6)</td> <td>赤磐市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>赤磐市宅地等開発事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岡山県市町村税整理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>柵原、吉井、英田火葬場施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>田原用水組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>東備農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	赤磐市国民健康保険特別会計	(7)	赤磐市水道事業会計	(9)	赤磐市簡易水道特別会計	(12)	岡山県市町村総合事務組合一般会計	(22)	是里ワイン醸造場		(2)	赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計	(5)	赤磐市後期高齢者医療特別会計	(8)	赤磐市立赤磐市民病院事業会計	(10)	赤磐市下水道事業特別会計	(13)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	(23)	赤磐市土地開発公社		(3)	赤磐市土地取得特別会計	(6)	赤磐市介護保険特別会計			(11)	赤磐市宅地等開発事業特別会計	(14)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計												(15)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計												(16)	岡山県市町村税整理組合												(17)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計												(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計												(19)	柵原、吉井、英田火葬場施設組合												(20)	田原用水組合												(21)	東備農業共済事務組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(4)	赤磐市国民健康保険特別会計	(7)	赤磐市水道事業会計	(9)	赤磐市簡易水道特別会計	(12)	岡山県市町村総合事務組合一般会計	(22)	是里ワイン醸造場																																																																																																																																																	
(2)	赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計	(5)	赤磐市後期高齢者医療特別会計	(8)	赤磐市立赤磐市民病院事業会計	(10)	赤磐市下水道事業特別会計	(13)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	(23)	赤磐市土地開発公社																																																																																																																																																	
(3)	赤磐市土地取得特別会計	(6)	赤磐市介護保険特別会計			(11)	赤磐市宅地等開発事業特別会計	(14)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計																																																																																																																																																			
								(15)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計																																																																																																																																																			
								(16)	岡山県市町村税整理組合																																																																																																																																																			
								(17)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																																			
								(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																			
								(19)	柵原、吉井、英田火葬場施設組合																																																																																																																																																			
								(20)	田原用水組合																																																																																																																																																			
								(21)	東備農業共済事務組合																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,693,180	20.2	4,693,180	38.1
地方譲与税	256,102	1.1	256,102	2.1
利子割交付金	12,946	0.1	12,946	0.1
配当割交付金	22,897	0.1	22,897	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,928	0.1	31,928	0.3
地方消費税交付金	330,834	1.4	330,834	2.7
ゴルフ場利用税交付金	43,562	0.2	43,562	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,251	0.3	63,251	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,787	0.1	32,787	0.3
地方交付税	7,400,043	31.9	6,767,494	55.0
普通交付税	6,767,494	29.2	6,767,494	55.0
特別交付税	632,546	2.7	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
(一般財源計)	12,887,530	55.6	12,254,981	99.6
交通安全対策特別交付金	9,995	0.0	9,995	0.1
分担金・負担金	275,113	1.2	-	-
使用料	157,439	0.7	29,604	0.2
手数料	95,191	0.4	-	-
国庫支出金	3,107,608	13.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,584,965	6.8	-	-
財産収入	47,705	0.2	12,319	0.1
寄附金	8,076	0.0	-	-
繰入金	37,797	0.2	-	-
繰越金	926,301	4.0	-	-
諸収入	147,241	0.6	1,152	0.0
地方債	3,907,234	16.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,234	3.9	-	-
歳入合計	23,192,195	100.0	12,308,051	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,692,456	100.0	50,979	
法定普通税	4,692,456	100.0	50,979	
市町村民税	2,138,356	45.6	50,979	
個人均等割	63,356	1.3	-	
所得割	1,672,243	35.6	-	
法人均等割	90,511	1.9	-	
法人税割	312,246	6.7	50,979	
固定資産税	2,162,138	46.1	-	
うち純固定資産税	2,142,614	45.7	-	
軽自動車税	115,564	2.5	-	
市町村たばこ税	276,398	5.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	724	0.0	-	
法定目的税	724	0.0	-	
入湯税	651	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	73	0.0	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,693,180	100.0	50,979	

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現・計	合計	98.7	94.5	98.5
	市町村民税	98.9	95.8	98.6	94.5
	純固定資産税	98.5	92.8	98.3	91.3

公営事業等への繰出

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,617,480	実質収支	265,698
下水道	833,422	再差引収支	207,359
病院	269,072	加入世帯数(世帯)	6,568
簡易水道	80,797	被保険者数(人)	11,353
上水道	17,016	被保険者	92
国民健康保険	245,609	1人当り	82
その他	1,171,564	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	82
		保険給付費	311

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	196,900	0.9	-	196,900
総務費	3,105,948	13.9	50,944	2,865,392
民生費	5,399,684	24.1	37,290	2,841,492
衛生費	4,110,362	18.3	2,326,076	1,785,552
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,241,213	5.5	664,742	774,528
商工費	181,049	0.8	3,765	160,939
土木費	2,027,118	9.0	973,697	1,183,336
消防費	1,836,391	8.2	1,157,291	707,028
教育費	1,814,851	8.1	319,691	1,507,926
災害復旧費	316,192	1.4	-	57,217
公債費	2,189,293	9.8	-	2,177,275
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,419,001	100.0	5,533,496	14,257,585

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,322,754	41.6	7,047,541	6,989,976	52.9
人件費	3,865,802	17.2	3,812,579	3,764,771	28.5
うち職員給	2,522,492	11.3	2,477,060	-	-
扶助費	3,267,659	14.6	1,057,687	1,057,682	8.0
公債費	2,189,293	9.8	2,177,275	2,167,523	16.4
元利償還金	2,189,152	9.8	2,177,134	2,167,382	16.4
うち元金	1,919,125	8.6	1,907,137	1,897,385	14.4
うち利子	270,027	1.2	269,997	269,997	2.0
一時借入金利子	141	0.0	141	141	0.0
その他の経費	7,246,559	32.3	6,355,216	4,647,368	35.2
物件費	2,224,209	9.9	1,828,587	1,570,671	11.9
維持補修費	124,446	0.6	113,763	96,132	0.7
補助費等	1,593,172	7.1	1,297,673	1,048,338	7.9
うち一部事務組合負担金	374,804	1.7	371,976	371,976	2.8
繰出金	2,299,534	10.3	2,119,994	1,932,227	14.6
積立金	994,016	4.4	985,817	-	-
投資・出資金・貸付金	11,182	0.0	9,382	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,849,688	26.1	854,828	-	-
うち人件費	13,078	0.1	12,938	-	-
普通建設事業費	5,533,496	24.7	797,611	-	-
うち補助	2,139,179	9.5	82,559	-	-
うち単独	3,251,939	14.5	597,347	-	-
災害復旧事業費	316,192	1.4	57,217	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,419,001	100.0	14,257,585	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 岡山県赤磐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,161	22,400	761	662	38	22,688	
2 赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計	14	14	0	0	2	-	
3 赤磐市土地取得特別会計	20	8	12	12	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	23,192	22,419	773	674		22,688	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 赤磐市国民健康保険特別会計	5,411	5,130	281	281	248	-	-	-	
2 赤磐市後期高齢者医療特別会計	484	478	5	5	106	-	-	-	
3 赤磐市介護保険特別会計	3,807	3,765	42	42	611	-	-	-	
4 赤磐市水道事業会計	819	1,055	▲236	2,442	8	507	500	-	法適用企業
5 赤磐市立赤磐市民病院事業会計	680	691	▲11	311	269	232	174	-	法適用企業
6 赤磐市簡易水道特別会計	233	222	10	10	99	1,013	604	-	法非適用企業
7 赤磐市下水道事業特別会計	1,922	1,869	52	52	908	16,046	12,564	-	法非適用企業
8 赤磐市宅地等開発事業特別会計	29	4	25	124	-	0	0	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,268		17,798	13,842		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,242	9,137	104	104	826	0	-	
2 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,466	1,310	156	156	0	0	-	
3 岡山県市町村総合事務組合税退還付金特別会計	56	54	3	3	56	0	-	
4 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	7	4	3	3	0	0	-	
5 岡山県市町村税整理組合	78	74	4	4	5	0	-	
6 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	63	61	1	1	0	0	-	
7 岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	249,017	248,915	102	102	6,150	0	-	
8 榑原、吉井、英田火葬場施設組合	17	15	2	2	-	-	-	
9 田原用水組合	15	12	3	3	-	-	-	
10 東備農業共済事務組合	139	139	0	173	-	-	-	
11 和気北部衛生施設組合(一般会計)	453	382	71	71	-	0	-	
12 和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	382	359	23	23	-	402	345	
13 和気老人ホーム組合	153	128	25	25	-	146	15	
14 榑原吉井特別養護老人ホーム組合	391	329	62	62	-	234	109	
15 岡山県広域水道企業団	4,915	6,117	▲1,202	3,004	0	37,480	274	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 是里ワイン醸造場	▲1	12	8	-	-	-	-	-	
2 赤磐市土地開発公社	0	40	10	0	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			18	0					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,348,986	2,287,473	2,179,400	20.3	将来負担額	19,212,052	20,700,057	22,688,166	210.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,479,888	1,327,771	1,190,379	11.1
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	14,740,045	14,420,661	13,841,725	128.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,095,790	908,408	741,627	6.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	861,831	812,142	819,003	7.6	組合等負担等見込額	1,653,408	1,550,229	1,338,001	12.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	152,533	136,192	114,935	1.1	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	98,732	95,248	94,841	0.9	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 3,462,082	3,331,055	3,208,179		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 38,181,183	38,907,126	39,799,898	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	7,395,018	7,291,689	8,279,986	76.9
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	970,208	874,248	772,187	7.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	24,006,143	24,998,079	26,089,335	242.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 32,371,369	33,164,016	35,141,508	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	53.6	53.8	43.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.95	20.00	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.95	30.00	
利子補給に係るもの	98,732	95,248	94,841	0.9	実質公債費比率	10.4	25.0	35.0	
特定財源の額	(B) 18,943	7,069	12,018		将来負担比率	43.2	350.0		
標準財政規模	(C) 12,992,641	12,845,955	12,996,141						
算入公債費等の額	(D) 2,160,930	2,184,153	2,235,030						
実質公債費比率	(A)-(B)+(D)/((C)-(D))×100	11.8	10.7	8.9					
(3年平均)		12.2	11.4	10.4					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

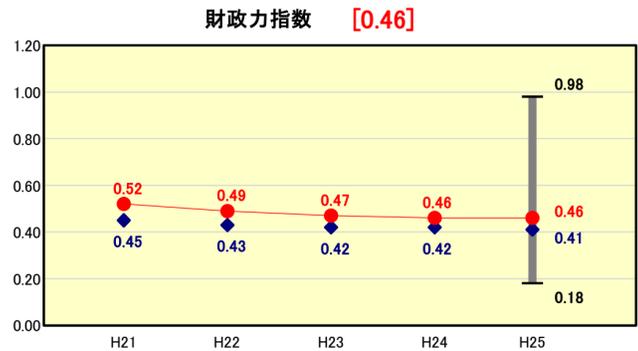
岡山県赤磐市

人口	44,984	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,723	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.43	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	23,192,195	千円	将来負担比率	43.2	%
歳出総額	22,419,001	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	674,389	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,996,141	千円			
地方債現在高	22,688,166	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

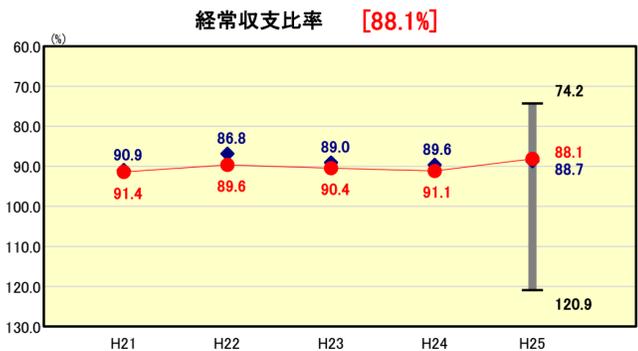
財政力



類似団体内順位 50/172 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄
 合併以降、平成20年度までは連続して緩やかながら伸びが見られていたが、生産年齢人口の減、デフレの影響による法人税の減などにより平成21年度から4年連続低下となっている。平成25年度は、前年度と引き続き0.46となっている。類似団体平均及び県平均は上回っているが、全国平均には届いていない。将来へ向けて市民が安心して生活できる行政サービスの安定的な提供を図るため、歳入では市税等の収納率の向上や企業誘致による法人税・固定資産税などの自主財源の確保、歳出では徹底した経常経費の抑制により、財政基盤の強化に努める。

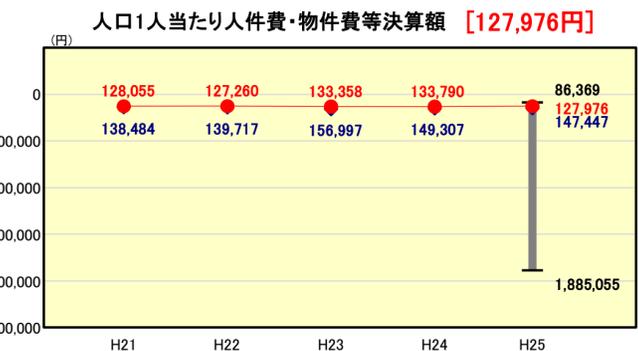
財政構造の弾力性



類似団体内順位 71/172 全国平均 90.2 岡山県平均 87.2

経常収支比率の分析欄
 平成16年度以降、高い水準で推移しており、平成25年度の経常収支比率は88.1%となり、前年度に対し3.0%改善した。これは、輸入業者の業績回復により法人市民税が増収となり、また、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金についても大幅な伸びとなり、経常一般財源等が239,379千円(2.0%)増となったことなどによる。今後も、歳入では、市税の徴収の強化、企業誘致などによる税収確保の推進、また、歳出では、人件費・公債費等の義務的経費の抑制、施設の統廃合による経費の削減、特別会計・企業会計への繰出金の抑制、事務事業の見直しなど、すべての経費について徹底した見直しを行う。

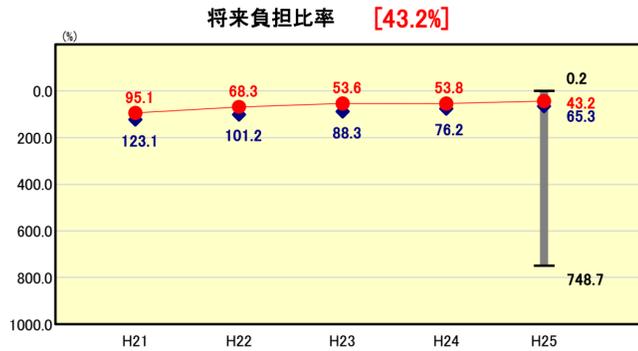
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 63/172 全国平均 116,288 岡山県平均 115,988

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、全国及び県平均は上回っている。物件費は、臨時職員賃金の増はあるものの旅費、需用費、備品購入費(統合給食センター建設に伴う事業の終了による備品購入費(皆減)等)、委託料の減等により前年度に対し大幅な減額となった。人件費は、議員数を22人から18人とし4人減、国の地方公務員給与減額要請により平成25年10月から2.8%減等で97,920千円(△2.5%)減があるものの消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っていること等の理由により、他団体と比較して高い状況にある。今後も退職者の補充抑制、指定管理者制度の活用などにより経費削減を図っていく。

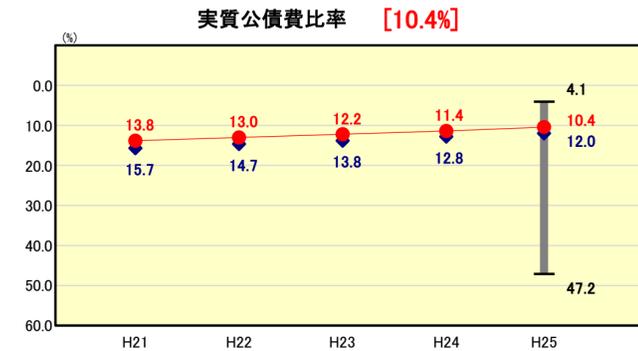
将来負担の状況



類似団体内順位 59/172 全国平均 51.0 岡山県平均 62.5

将来負担比率の分析欄
 43.2%で前年度より10.6%の減となった。主な要因としては、分子にあたる緊急防災・減災事業債(+66,300千円)、一般単独事業債(+1,990,508千円)、臨時財政対策債(+475,176千円)等の地方債現在高が増、分子から控除する充当可能財源のうち、臨時財政対策債、合併特例事業債償還費の増などにより基準財政需要額算入見込額が増となり分子が減ったこと、標準税収入額などの増により分母の標準財政規模が増となったため。普通交付税算入率の高い合併特例債等を活用しているため今ところ類似団体平均を下回っているが、合併による普通交付税の特例加算の縮減が始まる平成27年度以降は比率の急激な上昇が見込まれるので、現在予定している大規模事業を除き、普通建設事業の縮小・延期を検討し地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 58/172 全国平均 8.6 岡山県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と県平均は下回っているが、全国平均は上回っている。分子にあたる地方債償還額のうち、公共事業等債(△7,070千円)、一般単独事業債(△81,584千円)、教育・福祉施設等整備事業債(△52,217千円)の減により、前年度△1.0となった。しかし、新環境センター建設等の大規模事業の実施により公債費の伸びが予想されるため、地方債の借入れについては、事業の選択と集中による絞り込みにより、必要最小限に留めるとともに、普通交付税算入率の高い過疎債、合併特例債等を優先的に活用する。

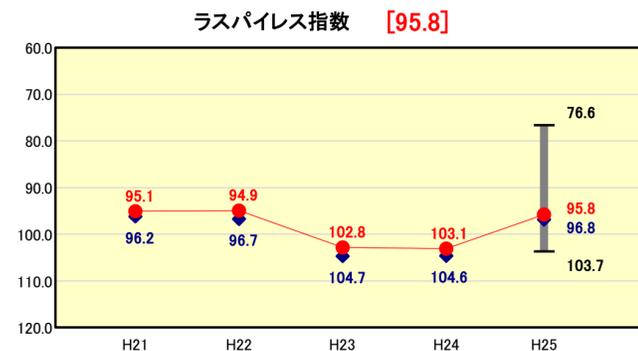
定員管理の状況



類似団体内順位 115/172 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄
 消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているため、類似団体・全国・県平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用、施設の統廃合や本庁・支所機能の見直しによる職員の適正配置など少人数でのサービス向上を目指す。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 49/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員を100とした場合の地方公務員の基本給与水準を表すラスパイレス指数は95.8%となった。この原因は、国からの地方公務員給与減額要請によるものである。今後も、指定管理者制度・民間委託の活用、施設の統廃合を図り、新規採用の抑制等の適正な定員管理により人件費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

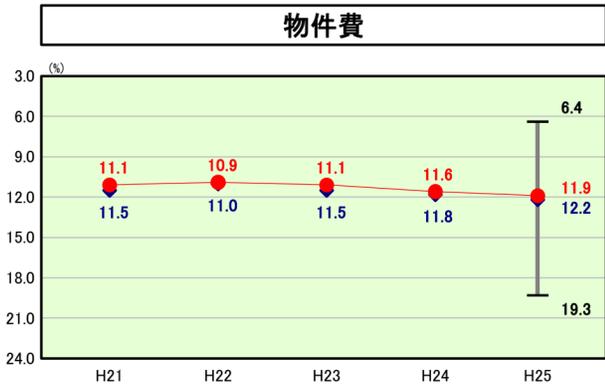
岡山県赤磐市

経常収支比率の分析

人口	44,984	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,723	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	209.43	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	23,192,195	千円	将来負担比率	43.2	%
歳出総額	22,419,001	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	674,389	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,996,141	千円			

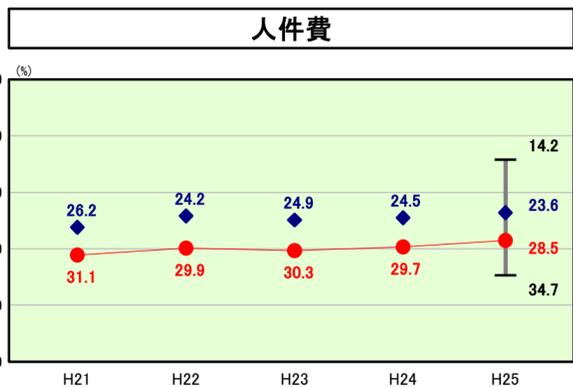


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



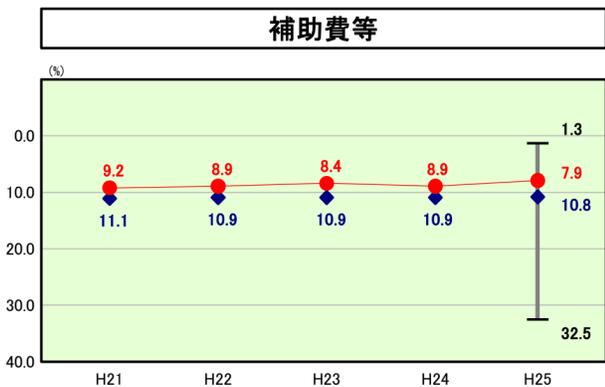
類似団体内順位 77/172 全国平均 13.7 岡山県平均 12.3

物件費の分析欄
 平成19年度まで類似団体平均を上回っていたが、行財政改革による物件費の抑制により平成20年度以降、類似団体・全国・県平均を下回っている。電気使用量・コピー使用量を平成26年度までに対平成21年度比3%の削減を目指すとともに、各種施設の委託料について委託内容の検討・見直しを行うなど経費の節減に努める。



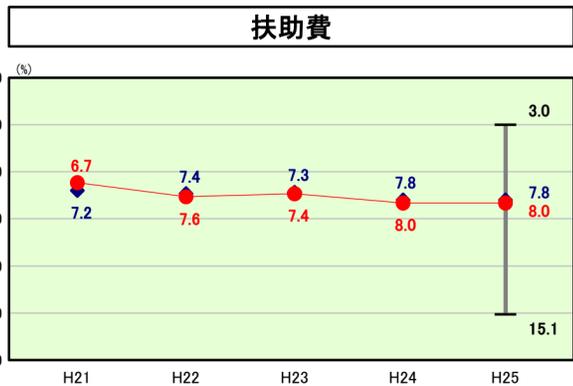
類似団体内順位 149/172 全国平均 23.7 岡山県平均 23.0

人件費の分析欄
 類似団体平均を4.9ポイント、県平均を5.5ポイント上回っている。この要因としては、消防業務・ごみ処理業務・保育園運営業務等を直営で行っているため、他団体と比較して職員数が多いことがあげられる。平成23年3月に策定した平成23~27年度の職員定員管理計画の見直しを平成26年2月に行い、公営企業会計職員等も含め、市全体で平成27年4月1日現在で535人(計画見直し前:548人)、平成22年度から5か年の累計削減人数を33人と設定し、見直し前と比して13人を上乗せして取り組むこととしている。



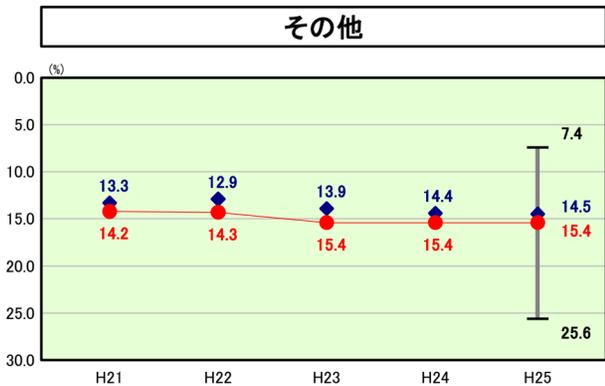
類似団体内順位 50/172 全国平均 10.0 岡山県平均 7.7

補助費等の分析欄
 平成25年度は病院収益減に伴う病院事業会計負担金の増などにより、対前年1.0%減、類似団体及び全国平均は下回っているが、県平均よりは高い状況にある。各種団体等への補助金は運営費補助から事業費補助への転換を図り、個別に各補助金の有効性を見直し、縮小・廃止を行い、平成26年度までに平成21年度と比較し10%以上の削減を実施する。また、病院事業会計への繰出金については、平成26年度からの診療所化により、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 85/172 全国平均 11.3 岡山県平均 10.4

扶助費の分析欄
 乳幼児等医療費の対象年齢拡大等により、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後は少子高齢化の進展により子育て支援や高齢者対策などの社会保障費が増加すると考えられる。(平成25年10月1日:高齢化率29.2%)



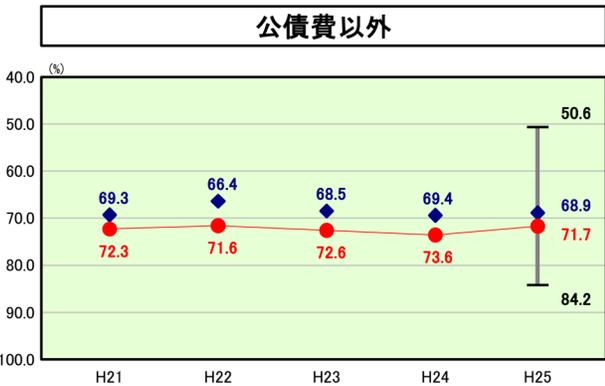
類似団体内順位 104/172 全国平均 12.9 岡山県平均 15.1

その他の分析欄
 前年と±0%であり、類似団体・全国・岡山県平均を上回っている。特別会計繰出金については、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の繰出金が増となった。普通会計の負担額を減らしていくようにその他の特別会計についても、段階的に繰出基準に基づくもののみとするなど繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 52/172 全国平均 18.6 岡山県平均 18.7

公債費の分析欄
 地方債の元利償還金は平成25年度まで減少していくが、平成23年度から27年度に実施する大規模事業の借入により平成26年度に増加、平成27年度に一旦減少するものの、平成29年度まで再び増加し、その後減少していく見込みである。地方債借入れの影響が後年度に現れるので、平成28年度以降は普通建設事業の縮小による地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 106/172 全国平均 71.6 岡山県平均 68.5

公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常経費については、人件費、維持補修費、赤磐し尿処理組合負担金減による補助費等の減などにより対前年1.9%の減となっている。今後も人件費の定員適正化(職員定数の見直し)により人件費の減少が見込まれる一方、少子高齢化の進展による扶助費の増加が見込まれる。施設の統廃合による維持補修費、物件費の抑制、経常経費の削減の徹底など、あらゆる経費について見直しを行い財政基盤の強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県赤磐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

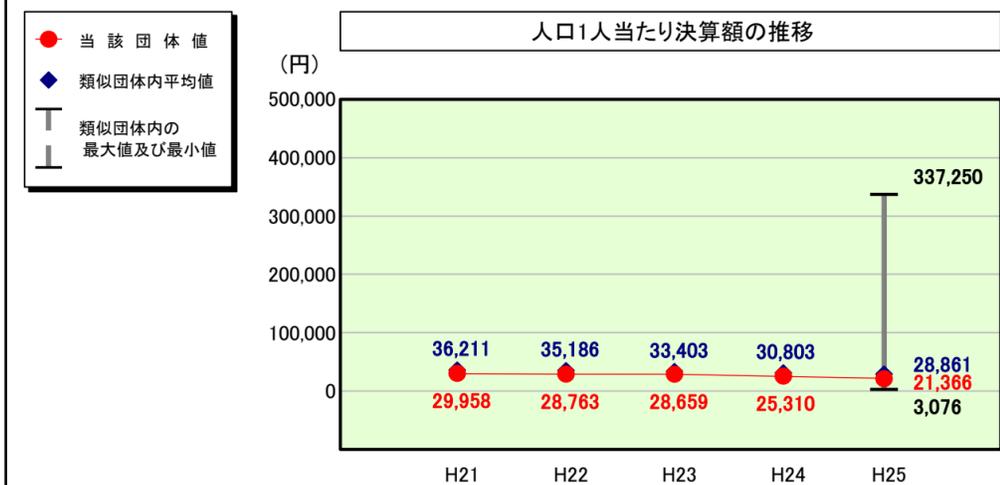
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,865,802	85,937	83,170	3.3
賃金(物件費)	230,055	5,114	7,053	▲27.5
一部事務組合負担金(補助費等)	95,410	2,121	8,860	▲76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,247	428	837	▲48.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,200	3,761	3,453	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,078	291	1,923	▲84.9
▲退職金	▲470,683	▲10,463	▲10,272	1.9
合計	3,922,109	87,189	95,028	▲8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.34	9.36	0.98
ラスパイレス指数	95.8	96.8	▲1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

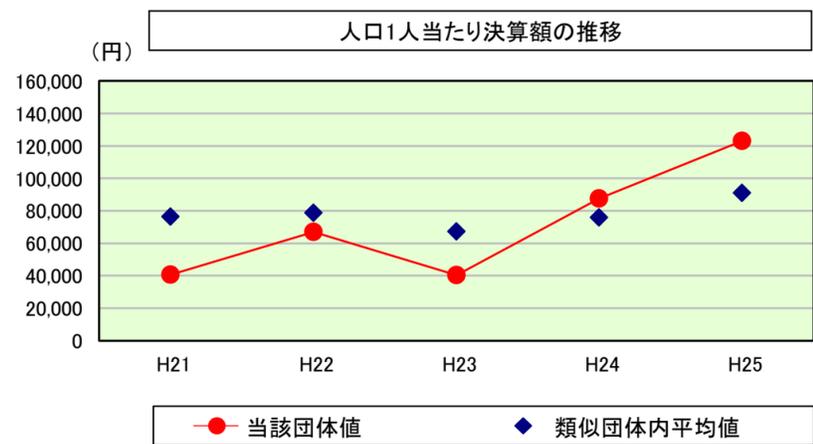


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,179,400	48,448	65,071	▲25.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	819,003	18,207	17,560	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	114,935	2,555	3,274	▲22.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,841	2,108	1,387	52.0
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲12,018	▲267	▲4,282	▲93.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,235,030	▲49,685	▲54,179	▲8.3
合計	961,131	21,366	28,861	▲26.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

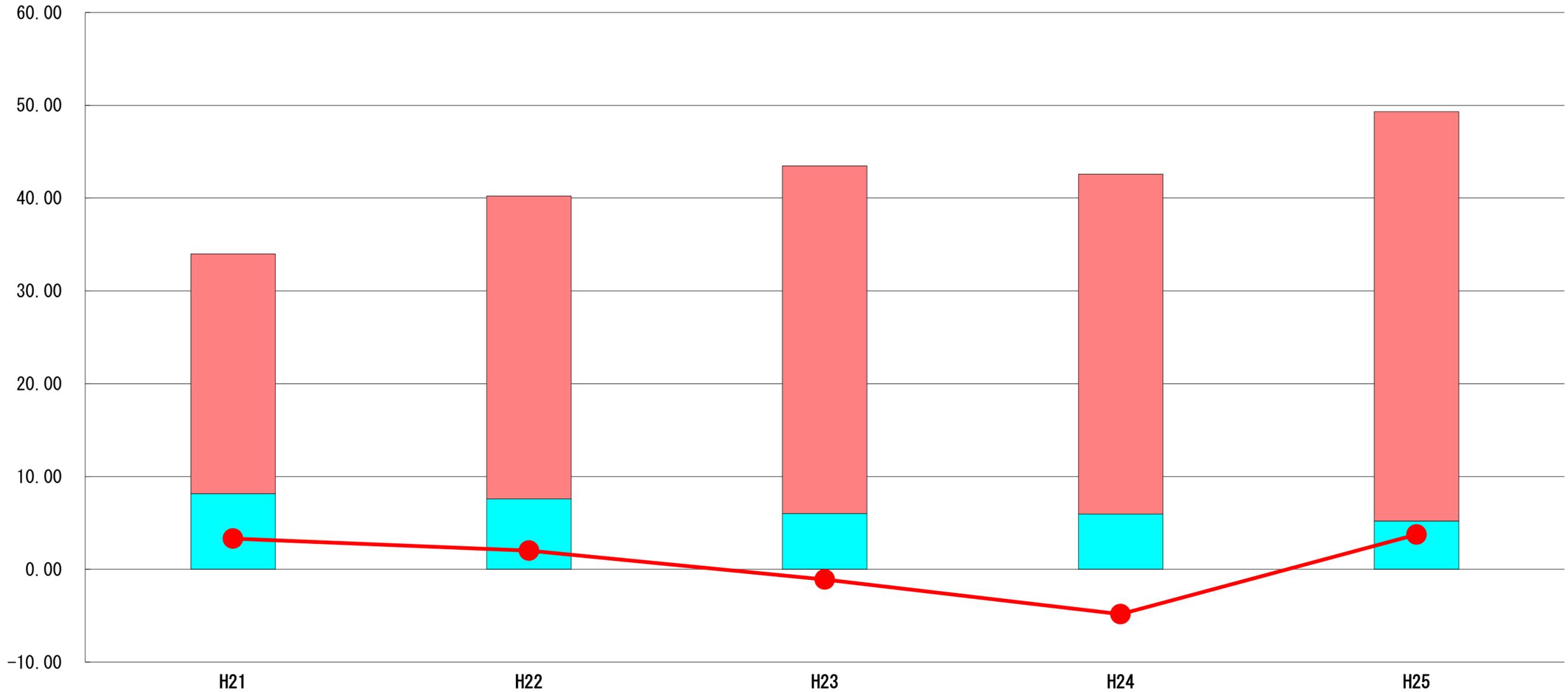
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,826,519	40,661	▲24.8	76,282	25.0	▲49.8
うち単独分	1,066,227	23,736	▲32.6	41,092	31.8	▲64.4
H22	3,001,827	66,935	64.6	78,670	3.1	61.5
うち単独分	1,543,420	34,415	45.0	38,094	▲7.3	52.3
H23	1,806,111	40,369	▲39.7	67,201	▲14.6	▲25.1
うち単独分	1,013,953	22,663	▲34.1	35,210	▲7.6	▲26.5
H24	3,946,611	87,636	117.1	75,709	12.7	104.4
うち単独分	2,636,672	58,548	158.3	35,212	0.0	158.3
H25	5,533,496	123,010	40.4	90,961	20.1	20.3
うち単独分	3,251,939	72,291	23.5	37,720	7.1	16.4
過去5年間平均	3,222,913	71,722	31.5	77,765	9.3	22.2
うち単独分	1,902,442	42,331	32.0	37,466	4.8	27.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		25.81	32.65	37.46	36.62	44.12
 実質収支額		8.16	7.57	6.01	5.97	5.19
 実質単年度収支		3.32	2.00	▲ 1.11	▲ 4.84	3.73

分析欄

合併以降、財政調整基金繰入金に依存した予算編成が課題となっていたが、行革効果により平成19年度から繰入額を抑制していき、国の経済対策による地方交付税の増や地域活性化交付金などの効果により、平成21年度から平成23年度は繰入をゼロに抑制することができたが、平成24年度は地域の元気臨時交付金の裏負担として財政調整基金の取崩しを行った。平成25年度は繰入をゼロに抑制することができた。

平成21年度・22年度は実質単年度収支はプラスとなった。

平成23年度は、臨時財政対策債の算定方式変更による減、一部事務組合廃止に伴う下水道事業特別会計への臨時的な繰出などにより実質収支額が減となったため、単年度収支がマイナスとなり、実質単年度収支もマイナスになった。

平成24年度は臨時財政対策債の算定方式変更による減などにより実質収支額が減となったため、単年度収支がマイナスとなり、財政調整基金の取崩しにより実質単年度収支がマイナスとなった。

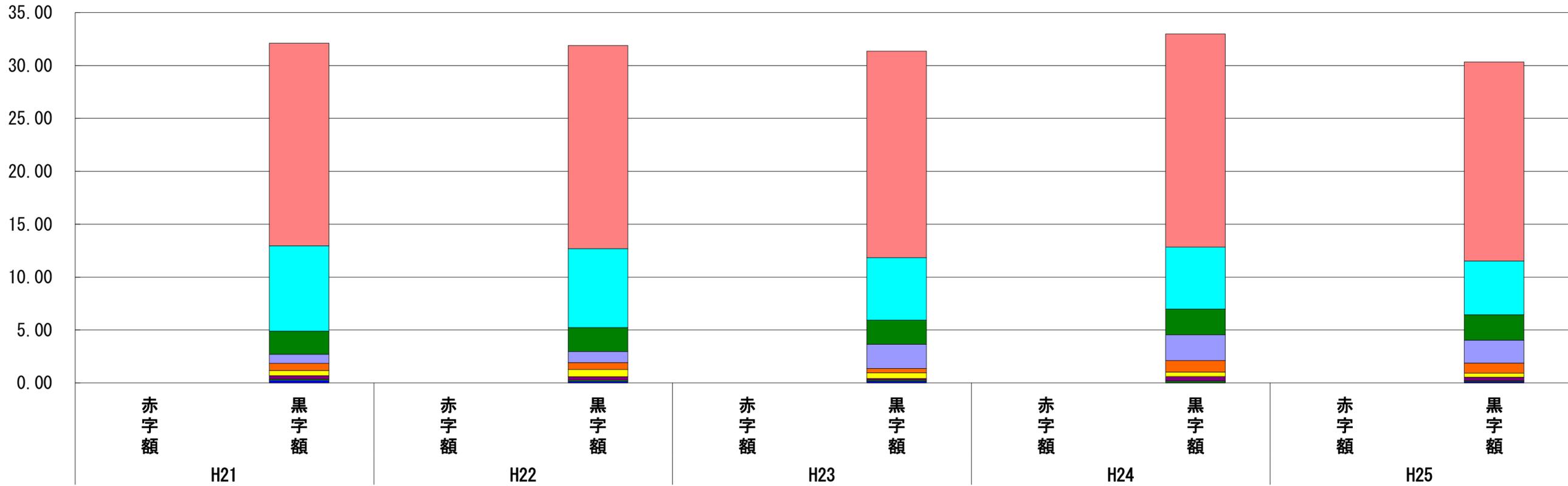
平成25年度は臨時財政対策債の算定方式変更による減などにより実質収支額が減となったため、単年度収支がマイナスとなり、財政調整基金の取崩しを行わなかったため実質単年度収支がプラスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
赤磐市水道事業会計		19.15	19.19	19.49	20.15	18.79
一般会計		8.06	7.47	5.91	5.86	5.09
赤磐市立赤磐市民病院事業会計		2.19	2.24	2.30	2.43	2.39
赤磐市国民健康保険特別会計		0.84	1.05	2.27	2.42	2.16
赤磐市宅地等開発事業特別会計		0.69	0.65	0.42	1.09	0.95
赤磐市下水道事業特別会計		0.48	0.69	0.54	0.41	0.40
赤磐市介護保険特別会計		0.35	0.34	0.14	0.44	0.33
赤磐市土地取得特別会計		0.10	0.10	0.09	0.10	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.24	0.15	0.18	0.08	0.12

分析欄

平成19年度以降、すべての会計において黒字となっている。標準財政規模による黒字額の割合が一番高いのは水道事業会計となっており、過年度設計上資産修正のため減や未払金の減により流動資産から流動負債を差し引いた資金剰余額が1.36%の減となっている。

一般会計は臨時財政対策債の算定方式変更による減などにより0.77%の減となっている。

病院事業会計は、流動資産は診療化に伴う患者の受け入れの減少により流動資産の増加が少なく、それ以上に流動負債が増加したため資金剰余金0.04%の減となっている。

宅地等開発事業特別会計においては、前年度繰越金による歳入の増、定住促進奨励金の交付や未分譲地の維持管理経費による歳出の増により、資金剰余金0.01%の減となっている。

下水道事業特別会計は、事業量を減らしたことにより歳入歳出ともに減額となり資金剰余金は0.01%の減となっている。

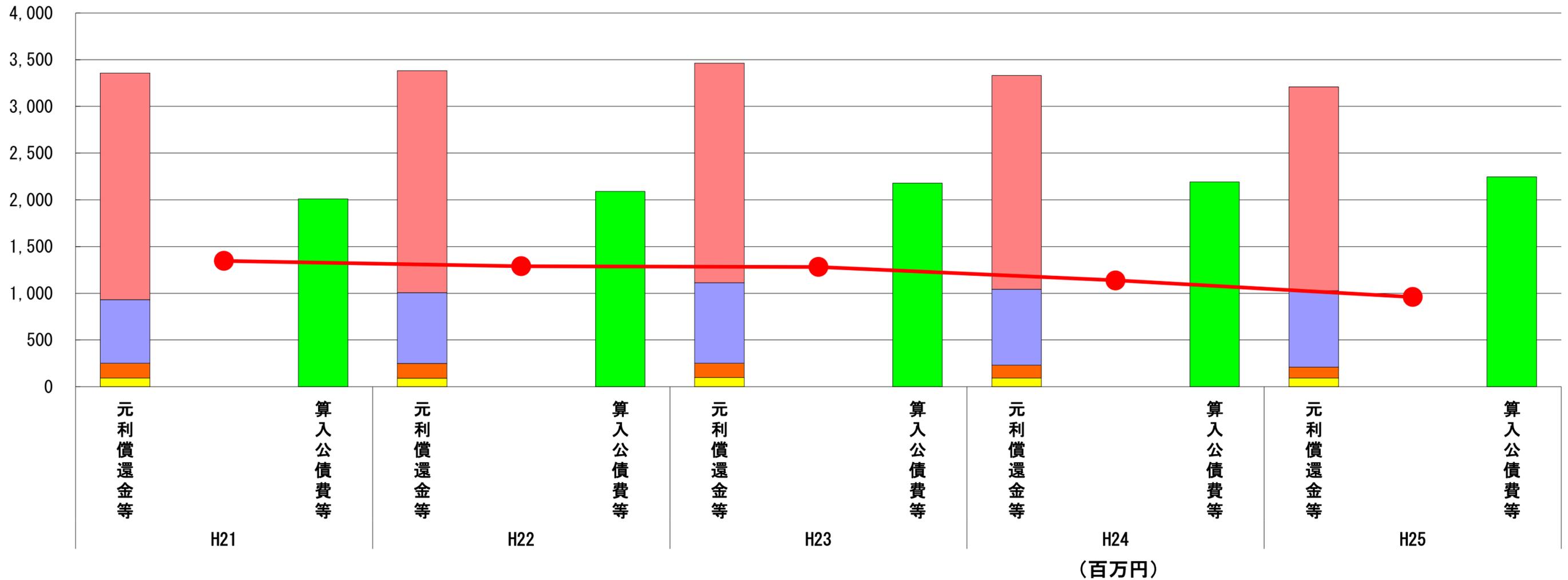
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県赤磐市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,426	2,376	2,349	2,287	2,179
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		679	757	862	812	819
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158	157	153	136	115
	債務負担行為に基づく支出額		94	92	99	95	95
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,010	2,092	2,180	2,192	2,247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,347	1,290	1,283	1,138	961

分析欄

元利償還金は108百万円減少しており、主な増減は、一般単独事業債(△81,584千円)、教育・福祉施設等整備事業債(△52,217千円)、公共事業等(△7,070千円)、臨時財政対策債(+41,504千円)である。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は7百万円増によるものである。

地方債の元利償還金は平成25年度まで減少していくが、平成23年度から27年度に実施する大規模事業の借入により平成26年度に増加、平成27年度に一旦減少するものの、平成29年度まで再び増加し、その後減少していく見込みである。

平成28年度以降は普通建設事業の縮小による地方債発行の抑制に努める。

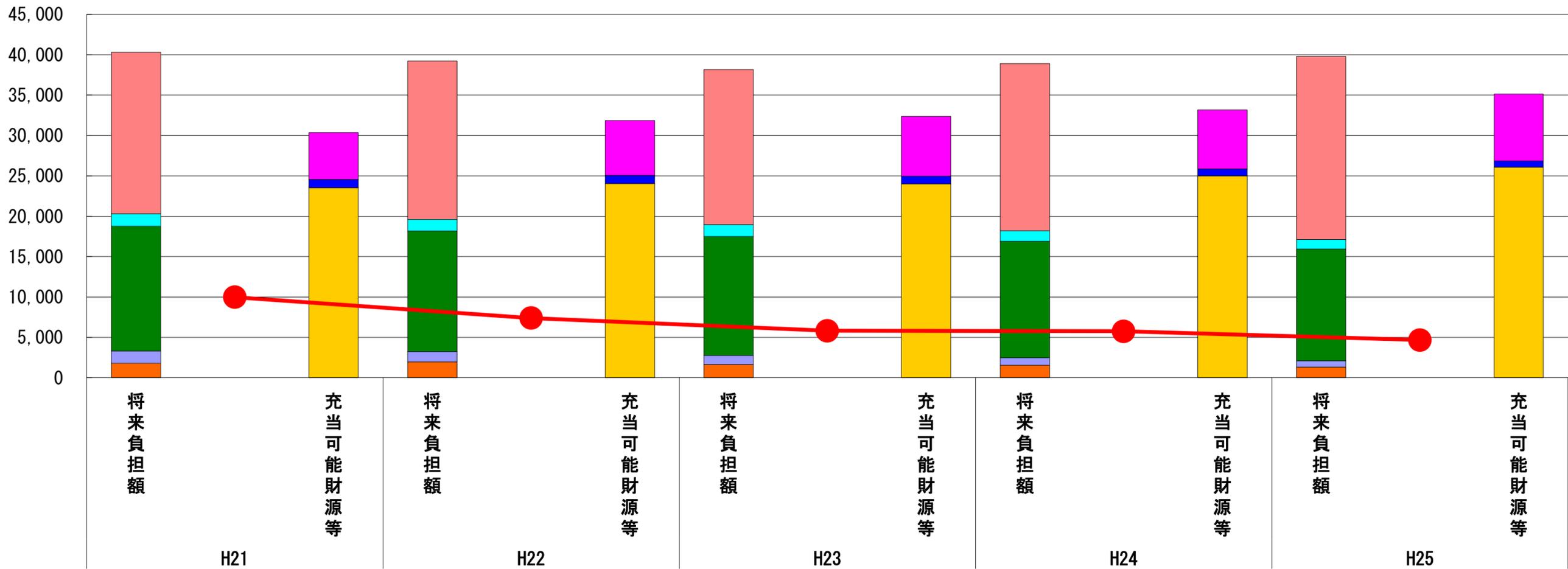
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県赤磐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,016	19,624	19,212	20,700	22,688
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,518	1,451	1,480	1,328	1,190
	公営企業債等繰入見込額		15,476	14,902	14,740	14,421	13,842
	組合等負担等見込額		1,498	1,297	1,096	908	742
	退職手当負担見込額		1,813	1,953	1,653	1,550	1,338
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,801	6,770	7,395	7,292	8,280
	充当可能特定歳入		1,010	1,023	970	874	772
	基準財政需要額算入見込額		23,543	24,048	24,006	24,998	26,089
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,968	7,387	5,810	5,743	4,658

分析欄

平成23年度までは既発債償還の終了や組合の積立金残高の増加に伴う退職手当見込額の増加などにより将来負担額は減少していたが、平成25年度は診療所建設事業や平成24年度から行われている大規模事業の継続に伴う地方債の借入により地方債現在高が増加したため将来負担額が893百万円増加した。地方債現在高が増加したものの、地方交付税の基準財政需要額算入率の高い、合併特例事業債等の地方債を選択し、借入を行っていることから基準財政需要額算入見込額が増加したことにより充当可能財源等が増加した。

充当可能基金については、交付税の増加などによる財政調整基金への積立などにより平成23年度までは増加したものの、平成24年度は地域の元金臨時交付金の裏負担として財政調整基金を取り崩したなどにより減少した。平成25年度は財政調整基金の取り崩しをせず積立などにより充当可能基金988百万円増となった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。